

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 株式会社ティーアンドケイ東華  
（商号 株式会社 T & K T O K A ）

【英訳名】 T&K TOKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 至克

【本店の所在の場所】 東京都板橋区泉町20番4号

【電話番号】 03(3963)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 北條 実

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区泉町20番4号

【電話番号】 03(3963)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 北條 実

【縦覧に供する場所】 株式会社ティーアンドケイ東華 東京北支店  
（埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1）

株式会社ティーアンドケイ東華 東京東支店  
（千葉県野田市二ツ塚124番地9）

株式会社ティーアンドケイ東華 名古屋支店  
（愛知県小牧市小木東2丁目22番地）

株式会社ティーアンドケイ東華 大阪支店  
（東大阪市高井田中1丁目4番10号）

株式会社大阪証券取引所  
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	11,771	12,104	47,185
経常利益 (百万円)	1,212	912	3,758
四半期(当期)純利益 (百万円)	889	764	2,248
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,034	1,024	1,238
純資産額 (百万円)	31,996	32,679	31,816
総資産額 (百万円)	48,427	49,071	48,294
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	71.30	61.27	177.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.7	59.9	59.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により停滞していたものの、サプライチェーンの建て直し、生産活動の回復を受け、持ち直してきております。しかしながら、依然電力供給の制約や原子力災害の影響により、景気の先行きに不透明感があります。又、アジア地域におきましては、中国では個人消費の堅調な増加や設備投資の高い伸びなどに支えられて景気拡大が続き、その他アジア地域の景気の回復速度は、やや鈍化しているものの、総じて回復してきております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、東日本大震災の影響により、原料調達が不安定となりました。さらに、広告宣伝活動の自粛などにより、厳しい状況にありました。また、特殊UVインキの関係する液晶ディスプレイ関連市場は、新興国では順調に推移しているものの、先進国での伸びは鈍化してきております。

このような経営環境の中で、当社グループは、経営理念でありますT & K（Technology and Kindness = 技術と真心）の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスの提供に努めました。また、印刷インキの原料不足に対し、海外子会社から代替品の調達を行うなど、印刷インキの安定供給に努めました。

この結果、当第1四半期の連結累計期間の業績は、売上高121億4百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益8億30百万円（前年同期比30.7%減）、経常利益は9億12百万円（前年同期比24.7%減）、四半期純利益においては、7億64百万円（前年同期比14.1%減）と減少しました。なお、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えの為替差益を1億24百万円（前年同四半期は1億26百万円の為替差益）を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

#### 印刷インキ

当セグメントにおきましては、一般向け紫外線硬化型インキ（UVインキ）が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は121億2百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は8億27百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

#### その他

売上高は13百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて7億77百万円増加し、490億71百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて受取手形及び売掛金が2億73百万円増加したこと、たな卸資産が2億13百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、163億92百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が5億56百万円増加したこと、短期借入金が3億70百万円減少したこと、引当金が4億10百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて8億62百万円増加し、326億79百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて利益剰余金が6億2百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が2億35百万円増加したことが主な要因であります。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、2億43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,506,170	12,506,170		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		12,506,170		2,060		2,052

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,459,300	124,593	
単元未満株式	普通株式 18,370		
発行済株式総数	12,506,170		
総株主の議決権		124,593	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T&K TOKA	東京都板橋区泉町20-4	28,500		28,500	0.23
計		28,500		28,500	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,329	5,430
受取手形及び売掛金	16,296	16,569
有価証券	102	101
商品及び製品	3,625	3,763
仕掛品	415	413
原材料及び貯蔵品	2,395	2,473
その他	676	721
貸倒引当金	115	113
流動資産合計	28,727	29,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,430	14,548
機械装置及び運搬具	14,092	14,252
土地	5,564	5,598
その他	3,746	4,092
減価償却累計額	21,595	22,245
有形固定資産合計	16,239	16,246
無形固定資産		
のれん	5	3
その他	190	184
無形固定資産合計	195	188
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206	2,360
その他	981	970
貸倒引当金	55	54
投資その他の資産合計	3,132	3,276
固定資産合計	19,567	19,712
資産合計	48,294	49,071



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,886	10,443
短期借入金	1,929	1,558
1年内返済予定の長期借入金	65	12
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	419	277
引当金	697	287
その他	1,580	1,865
流動負債合計	14,588	14,454
<b>固定負債</b>		
長期借入金	35	31
退職給付引当金	963	1,003
その他の引当金	153	168
資産除去債務	102	103
負ののれん	215	201
その他	418	430
固定負債合計	1,889	1,938
負債合計	16,478	16,392
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	27,935	28,537
自己株式	49	49
株主資本合計	32,005	32,608
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	120	85
為替換算調整勘定	3,555	3,319
その他の包括利益累計額合計	3,435	3,234
少数株主持分	3,246	3,305
純資産合計	31,816	32,679
負債純資産合計	48,294	49,071

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,771	12,104
売上原価	8,864	9,530
売上総利益	2,907	2,573
販売費及び一般管理費	1,709	1,743
営業利益	1,197	830
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	33	38
持分法による投資利益	6	6
負ののれん償却額	14	14
その他	7	19
営業外収益合計	84	106
営業外費用		
支払利息	11	8
為替差損	26	7
投資有価証券評価損	15	-
その他	15	8
営業外費用合計	69	24
経常利益	1,212	912
特別利益		
固定資産売却益	0	3
為替差益	126	124
貸倒引当金戻入額	21	-
その他	-	0
特別利益合計	148	128
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損	-	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	-
特別損失合計	100	11
税金等調整前四半期純利益	1,260	1,028
法人税等	303	273
少数株主損益調整前四半期純利益	956	755
少数株主利益又は少数株主損失( )	67	9
四半期純利益	889	764

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	956	755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	34
為替換算調整勘定	217	304
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	77	269
四半期包括利益	1,034	1,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927	966
少数株主に係る四半期包括利益	107	58

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	131百万円	156百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	514百万円	523百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円
負ののれんの償却額	14百万円	14百万円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	11,769	1	11,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11	11
計	11,769	13	11,783
セグメント利益	1,194	1	1,195

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,194
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,197

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	12,102	1	12,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11	11
計	12,102	13	12,116
セグメント利益	827	0	828

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	827
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	830

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、連結子会社であった富士化成工業株式会社を合併したことにより、報告セグメントの区分方法を変更し、「合成樹脂」セグメントを「印刷インキ」セグメントへ編入しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	71.30	61.27
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	889	764
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	889	764
普通株式の期中平均株式数(株)	12,477,789	12,477,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社ティーアンドケイ東華  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。